



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月12日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL http://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松園 健
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926
 定時株主総会開催予定日 2019年3月22日 配当支払開始予定日 2019年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	23,064	43.8	5,531	4.2	5,568	4.6	3,908	6.0
2017年12月期	16,044	15.9	5,309	12.4	5,322	12.5	3,685	12.7
(注) 包括利益	18年12月期		3,930百万円 (6.7%)		17年12月期		3,685百万円 (12.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	96.20	96.08	30.4	32.9	24.0
2017年12月期	91.09	91.01	34.9	38.7	33.1

(参考) 持分法投資損益 18年12月期 一百万円 17年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	18,725	13,942	74.0	340.92
2017年12月期	15,143	11,889	78.2	292.55

(参考) 自己資本 18年12月期 13,863百万円 17年12月期 11,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	5,061	△2,647	△2,062	9,585
2017年12月期	3,946	△3,556	△1,238	9,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	2,064	56.0	18.2
18年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00	2,683	68.7	19.9
19年12月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		70.9	

(注) 1. 配当金総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金(2017年12月期40百万円、2018年12月期40百万円)が含まれております。

2. 配当性向及び純資産配当率の算定にあたっては、株式数及び純資産の額に、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めて計算しております。

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,606	14.2	2,713	2.2	2,720	1.6	1,987	5.4	48.73
通期	26,390	14.4	6,358	15.0	6,373	14.5	4,659	19.2	114.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）JAC Personnel Recruitment Ltd、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	18年12月期	41,292,000株	17年12月期	41,292,000株
② 期末自己株式数	18年12月期	628,783株	17年12月期	802,843株
③ 期中平均株式数	18年12月期	40,623,903株	17年12月期	40,456,981株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2019年2月21日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指針	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 環境保全、社会貢献、健康経営の推進	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済において企業の求人意欲は依然旺盛であり、11月の有効求人倍率は1.63倍と歴史的な高水準を維持しております。

この環境下において、当社グループの中核事業である、中高額帯と専門職に強みを発揮している国内人材紹介事業の業績は引き続き順調に推移し、当年度の連結売上高は期初の計画を上回る結果となりました。特筆すべき事柄としては、採用権限の部支店長への委譲など採用についての諸施策が奏功して要員計画数を達成できたこと、及び教育制度の充実により新人コンサルタントの生産性もほぼ計画に沿った形で向上したことが、好業績につながりました。今後の中長期的な組織拡大においても、採用と生産性の重要性を再認識し、適材の採用と定着、並びにさらなる社員教育の高度化を徹底強化してまいります。当該事業の基幹となるご登録者の獲得につきましては、高額帯人材、専門性の高い人材をターゲットとした募集企画の充実とその実施に引き続き取り組んでまいります。また、新基幹情報システムの稼働をはじめとするデジタル化の推進による事業の効率化と、プロの人材育成を同時に推進してまいります。

3月に全株式を取得したJAC Recruitment Asia Ltd(本社：シンガポール、以下「JRA」といいます。)を中心とする海外事業につきましては、売上高、利益とも取得当初の計画にほぼ沿った形で順調に推移しました。

株式会社シー・シー・コンサルティングが展開している国内求人広告事業につきましては、7月に専任の代表取締役社長を選定して営業体制の安定強化を図り、事業の再成長に向けた取り組みを継続しました。

一方で、経費につきましては期初の予算に沿った結果となり、利益率の高い国内人材紹介事業の売上高が当初予算比で好調であったことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても期初の予想を上回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は23,064百万円(前年同期比43.8%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が18,725百万円(同19.2%増)、国内求人広告事業が325百万円(同4.4%減)、海外事業が4,013百万円となっております。

利益面では、営業利益は5,531百万円(前年同期比4.2%増)、経常利益は5,568百万円(同4.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,908百万円(同6.0%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が5,452百万円(同2.6%増)、国内求人広告事業が△28百万円(前年同期は△79百万円)、海外事業が144百万円となっております。

なお、当連結会計年度におけるJRAの連結子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「東京本社」、「北関東支店」、「横浜支店」、「名古屋支店」、「静岡支店」、「大阪支店」、「京都支店」、「神戸支店」、「中国支店」、「JAC International」、「シー・シー・コンサルティング」の11区分から、「国内人材紹介事業」、「国内求人広告事業」、「海外事業」の3区分へ変更しております。このため、JRAを含む「海外事業」の前年同期比については記載していません。

① 売上高分析

国内人材紹介事業の売上高は、中高額案件への集中、成約率の高い国際領域の強化、及び人員増により、前年同期比19.2%増の18,725百万円となりました。国内求人広告事業の売上高は、営業体制の安定強化を図る中で同4.4%減の325百万円となりました。海外事業の売上高は、事業体制の再構築に取り組む中で4,013百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は同43.8%増の23,064百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるJRAの連結子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「東京本社」、「北関東支店」、「横浜支店」、「名古屋支店」、「静岡支店」、「大阪支店」、「京都支店」、「神戸支店」、「中国支店」、「JAC International」、「シー・シー・コンサルティング」の11区分から、「国内人材紹介事業」、「国内求人広告事業」、「海外事業」の3区分へ変更しております。このため、JRAを含む「海外事業」の前年同期比については記載していません。

② 営業利益分析

当連結会計年度の売上総利益は、国内人材紹介事業の売上高増加と当連結会計年度におけるJRAの連結子会社化により前年同期比36.0%増の20,801百万円となり、売上高総利益率は売上原価の増加に伴い、同5.1ポイント減の90.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、主に国内人材紹介事業の件数増加と当連結会計年度におけるJRAの連結子会社化に伴い、同52.9%増の15,270百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は同4.2%増の5,531百万円となり、売上高営業利益率は同9.1ポイント減の24.0%となりました。

③ 営業外損益分析

当連結会計年度の営業外収益は、受取利息、為替差益等の計上により前年同期比175.6%増の38百万円となりました。営業外費用は前年同期比441.9%増の0百万円となりました。

④ 税金等調整前当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益分析

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前年同期比6.4%増の5,568百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は、同7.2%増の1,660百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は同6.0%増の3,908百万円となりました。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
国内人材紹介事業	18,725	119.2
国内求人広告事業	325	95.6
海外事業	4,013	—
合計	23,064	143.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度におけるJRAの連結子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「東京本社」、「北関東支店」、「横浜支店」、「名古屋支店」、「静岡支店」、「大阪支店」、「京都支店」、「神戸支店」、「中国支店」、「JAC International」、「シー・シー・コンサルティング」の11区分から、「国内人材紹介事業」、「国内求人広告事業」、「海外事業」の3区分へ変更しております。このため、JRAを含む「海外事業」の前年同期比については記載しておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	7,306	123.8
消費財・サービス業界	4,584	112.7
メディカル・医療業界	2,800	115.8
I T・通信業界	2,329	116.5
金融業界	1,682	128.8
その他	22	171.1
国内人材紹介事業 計	18,725	119.2
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	325	95.6
3. 海外事業		
海外事業 計	4,013	—
合計	23,064	143.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度におけるJRAの連結子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「東京本社」、「北関東支店」、「横浜支店」、「名古屋支店」、「静岡支店」、「大阪支店」、「京都支店」、「神戸支店」、「中国支店」、「JAC International」、「シー・シー・コンサルティング」の11区分から、「国内人材紹介事業」、「国内求人広告事業」、「海外事業」の3区分へ変更しております。この

ため、JRAを含む「海外事業」の前年同期比については記載していません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、のれん2,011百万円増加、売掛金405百万円増加、現金及び預金317百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて3,582百万円増加の18,725百万円となりました。

負債につきましては、未払費用960百万円増加、未払法人税等274百万円増加、未払消費税等95百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて1,529百万円増加の4,783百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益3,908百万円、剰余金の配当2,064百万円により、前連結会計年度末に比べ2,052百万円増加の13,942百万円となり、自己資本比率は74.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて315百万円増加の9,585百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年12月期	2018年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,946	5,061	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,556	△2,647	909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,238	△2,062	△823
現金及び現金同等物の期末残高	9,269	9,585	315

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,061百万円の収入（前連結会計年度は3,946百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の5,568百万円、法人税等の支払額1,711百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,647百万円の支出（前連結会計年度は3,556百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,291百万円、無形固定資産の取得による支出287百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,062百万円の支出（前連結会計年度は1,238百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額2,061百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	71.3	73.5	75.2	78.2	74.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	435.6	413.8	430.7	584.2	406.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7,998.2	23,833.7	64,124.5	89,405.5	28,220.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2019年度の見通しといたしましては、国内人材紹介事業の安定的な成長を図りつつ、そのために不可欠となる①コンサルタントの採用、教育、定着②求職者募集を強化するためのマーケティング施策③新基幹情報システムのリリースなどに経営資源の投入を継続してまいります。国内求人広告事業につきましては、事業規模の拡大に向けた営業要員の採用継続と定着促進、及び生産性向上に注力してまいります。また、海外事業につきましては、利益率の向上を最優先とした事業の再構築を継続する一方で、各社のマネジメント体制を整備しつつ将来の現地幹部候補として外国人留学生の国内採用を進め、組織の安定強化を図ってまいります。

2019年12月期の連結業績予想につきましては、売上高26,390百万円、営業利益6,358百万円、経常利益6,373百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,659百万円を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主な事業は、「人材紹介業」(Recruitment Consultancy)であります。

企業が成長するための人材ニーズにお応えすると同時に、求職者にとって就業意義・意識の改善の「場」となることを通じて、より洗練された社会に向け貢献していると考えております。

当社グループはこの基本的な考えに基づき、常に以下の企業目標を持って会社経営に取り組んでおります。

1. ハイクオリティを重視し、意識の高い仕事をする事
2. 企業、求職者両者の満足度が最高水準である仕事をする事
3. 常に改善、改革をスピーディーに行う会社である事
4. 常にプロフェッショナルを志し、利益率と利益成長率において優良会社として成長し続け、株主・顧客・従業員が満足できる「魅力的」な企業を目指す事

(2) 目標とする経営指標

設備投資の少ない人材紹介事業においては、当期純利益の成長率が結果的にROE及びROAを向上させることになると認識し、これを最も重要な指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日系企業のグローバル化とアジアへの進出がますます加速する中で、当社はイギリスに発祥を持つ企業バックグラウンドから、設立以来、外資系企業はもとより、グローバルに事業を展開する日系企業の求人領域にも優位性を発揮してまいりました。

従来、わが国における中間管理職やスペシャリストの流動化は、欧米諸国に比較すると低い水準にあるとされてきました。しかし近年では、日系企業の海外進出などのグローバル化、さらには政府による人材流動化の推進等により即戦力となる人材の中途採用が進み、人材紹介業が果たすべき役割も急速に拡大してまいりました。当社グループでは、事業のターゲットを「専門性が高いポジション」「ミドルマネージメントからエグゼクティブポジション」「グローバル関連のポジション」に絞り、さらに大手企業から中堅中小に至るグローバル人材ニーズに多様に対応できる体制作りに取り組むことで、この領域でプロフェッショナルとして通用するコンサルタントの育成に努めております。また、経済新興国の多いアジアにおきましては、3月のJRA全株式取得でJAC Recruitment Groupをひとつに統合することにより、各国に展開する当社グループ各社のネットワークを最大限に駆使し、グローバル企業への国際的な人材紹介サービスを国内外で提供できる体制をさらに充実させました。

今後におきましても、外資系、グローバルビジネスとグローバル人材、エグゼクティブ、スペシャリスト、イノベーション、地方創生をキーワードとして、これら当社の特長をさらに強化することが社業の発展にとって最も重要であると認識し、各種施策によって個々のコンサルタントを強化すると同時に、全社の「組織的な結束力」を高めながら業容の拡大を目指してまいります。日系企業にはきめ細やかなサービスで安定した人材供給ができる存在として、また外資系企業とグローバル企業にはInternational Standardのサービスを国際的に提供できる存在として認知され、その分野において、わが国のナンバーワンとなることによって当社グループの価値を高めていきたいと考えております。

上記の戦略を確実に推進していくため、業容の拡大に合わせ、経営を支えるマネジメント体制の整備も並行して強化してまいります。当社は2018年3月7日をもって設立30周年を迎えました。これを一つの節目として次の30年でさらなる事業拡大を目指すべく、中長期的な視点をもって次世代リーダーの継続的な育成・確保を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

2019年度の国内人材紹介事業は、コンサルタント個人の「成長」と組織の「拡大」という人材紹介事業の成長には欠かせないテーマに継続して取り組みつつ、情報テクノロジーを中心とする世界的な変革に全社を挙げて対応してまいります。有効求人倍率の歴史的な高まりを受けた社員の採用難につきましては当社も例外ではなく、人材紹介コンサルタントの採用、教育、定着の促進をめぐることは、採用計画を達成できた2018年度と同様に2019年度におきましても経営の最重要課題としております。その一方で、「IoT」や「AI」などをはじめとする情報テクノロジーの新分野求人は全産業への広がりをみせており、この大きなうねりを正面から受け止めるため、2019年度は新たに「JAC Digital」のサービスブランドの下に専任組織を設立し、全社的に関連求人・人材の効率的な獲得・紹介に努めてまいります。

国内求人広告事業につきましては、商品性の向上した求人広告サイト「Career Cross」を収益増につなげるべく、そのために必要となる営業要員の確保及び生産性向上を最優先課題として取り組んでまいります。

また、海外事業につきましては、JRA統合のシナジー拡大に向け、当社グループ各社と取引がある多国籍企業のアカウントマネジメントの整備、また、当社グループ全体を視野に入れた国際的な人材配置の最適化を進めてまいります。

(5) 環境保全、社会貢献、健康経営の推進

2008年度から、本業の社会貢献を地球の温暖化防止の貢献にもつなげるため、「PPP Project(One Placement Creates one Plant to save the Planet)」を実施しております。顧客企業が当社から人材を一人採用される毎に、インドネシアで苗木を一本植えております。また、「企業に就職された方が、その苗木のように新しい会社で大きく育てていただきたい。そして一人でも多くの人の心に地球規模で社会貢献をするという考え方が芽生えて欲しい」という願いをこめた本プロジェクトの意義を当社の社員にも実感してもらうために、当該植林地で社員が直接植樹をする派遣制度を実施しております。

一方で、わが国の少子高齢化が進む中、当社では少子化対策への社会貢献の一環として、2007年から「社員育児支援Project」を実施しております。当年度におきましては、共働きの社員を対象として、子供一人当たり上限10万円/月(生後9ヶ月まで)～3万円/月(小1～小3)の育児手当金を支給いたしました。こうした取り組みの成果もあり、当社ではワーキングマザーを中心に多くのコンサルタントやスタッフが育児と就業を両立しながら活躍しております。

また、当社は、社員が心身ともに健康を重んじつつ、企業の成長に、そして人の成長に介在する意義のある個人であることを理念として掲げ、経営層のコミットメントの下、全社を挙げて社員の健康促進に取り組んでおり、これまで、社員の運動促進プログラム「ヘルシーチャレンジ」の内容充実、スポーツクラブ費用補助制度の導入、オフィスにおける健康志向の食事提供等を進めてまいりました。こうした当社の取り組みが評価され、当年度におきましては、経済産業省・日本健康会議が認定する健康経営優良法人2018(ホワイト500)に選出されました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現状におけるIFRS採用のメリットは小さいと考えており、IFRSへの変更の負担を考慮し、日本基準を採用しております。

今後につきましては、上場各社のIFRS採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,269	9,586
売掛金	926	1,331
貯蔵品	1	5
前払費用	134	244
繰延税金資産	462	694
その他	25	110
貸倒引当金	△2	△21
流動資産合計	10,816	11,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	290	362
減価償却累計額	△143	△200
建物(純額)	146	161
機械及び装置	9	27
減価償却累計額	△3	△10
機械及び装置(純額)	5	16
車両運搬具	—	0
減価償却累計額	—	0
車両運搬具(純額)	—	0
工具、器具及び備品	208	443
減価償却累計額	△153	△347
工具、器具及び備品(純額)	54	95
リース資産	6	6
減価償却累計額	△2	△4
リース資産(純額)	3	2
建設仮勘定	19	—
有形固定資産合計	229	276
無形固定資産		
のれん	23	2,034
商標権	0	—
ソフトウェア	55	87
ソフトウェア仮勘定	304	575
無形固定資産合計	384	2,697
投資その他の資産		
投資有価証券	2,905	2,904
出資金	0	0
敷金及び保証金	725	789
破産更生債権等	3	3
繰延税金資産	83	105
長期未収入金	11	9
貸倒引当金	△15	△13
投資その他の資産合計	3,713	3,799
固定資産合計	4,326	6,773
資産合計	15,143	18,725

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1	1
未払金	393	463
未払費用	1,245	2,206
未払法人税等	875	1,149
未払消費税等	358	453
預り金	132	172
前受収益	55	81
株式給付引当金	153	181
解約調整引当金	35	72
流動負債合計	3,252	4,782
固定負債		
リース債務	2	0
固定負債合計	2	0
負債合計	3,254	4,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	1,569	1,569
利益剰余金	10,358	12,201
自己株式	△702	△550
株主資本合計	11,845	13,840
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	22
その他の包括利益累計額合計	—	22
新株予約権	43	79
純資産合計	11,889	13,942
負債純資産合計	15,143	18,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	16,044	23,064
売上原価	748	2,262
売上総利益	15,295	20,801
販売費及び一般管理費		
役員報酬	365	617
給料及び手当	5,677	8,585
法定福利費	825	1,109
株式報酬費用	35	35
退職給付費用	145	249
株式給付引当金繰入額	152	180
貸倒引当金繰入額	7	11
地代家賃	714	960
減価償却費	94	143
のれん償却額	15	189
広告宣伝費	656	1,106
その他	1,296	2,081
販売費及び一般管理費合計	9,986	15,270
営業利益	5,309	5,531
営業外収益		
受取利息	5	20
為替差益	0	5
設備賃貸料	3	2
助成金収入	—	4
保険返戻金	3	—
その他	1	6
営業外収益合計	13	38
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒損失	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	5,322	5,568
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	1	1
減損損失	87	—
特別損失合計	88	1
税金等調整前当期純利益	5,234	5,568
法人税、住民税及び事業税	1,590	1,909
法人税等調整額	△42	△248
法人税等合計	1,548	1,660
当期純利益	3,685	3,908
親会社株主に帰属する当期純利益	3,685	3,908

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	3,685	3,908
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	22
その他の包括利益合計	—	22
包括利益	3,685	3,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,685	3,930
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	619	1,569	7,911	△825	9,275
当期変動額					
剰余金の配当			△1,238		△1,238
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,685		3,685
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				123	123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,446	123	2,570
当期末残高	619	1,569	10,358	△702	11,845

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	8	9,283
当期変動額				
剰余金の配当				△1,238
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,685
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			35	35
当期変動額合計	—	—	35	2,605
当期末残高	—	—	43	11,889

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	619	1,569	10,358	△702	11,845
当期変動額					
剰余金の配当			△2,064		△2,064
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,908		3,908
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				152	152
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,843	152	1,995
当期末残高	619	1,569	12,201	△550	13,840

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	43	11,889
当期変動額				
剰余金の配当				△2,064
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,908
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				152
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22	22	35	57
当期変動額合計	22	22	35	2,052
当期末残高	22	22	79	13,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,234	5,568
減価償却費	94	143
のれん償却額	15	189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	13
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	153	180
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	△1	37
受取利息及び受取配当金	△5	△20
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△0	33
固定資産除却損	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
減損損失	87	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△181	△105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△4
未払金の増減額 (△は減少)	54	10
未払費用の増減額 (△は減少)	111	617
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18	73
その他	72	17
小計	5,661	6,754
利息及び配当金の受取額	0	18
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,715	△1,711
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,946	5,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△17
定期預金の払戻による収入	—	32
有形固定資産の取得による支出	△72	△67
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△245	△287
投資有価証券の取得による支出	△2,905	—
短期貸付けによる支出	—	△14
短期貸付金の回収による収入	—	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,291
敷金及び保証金の差入による支出	△333	△39
その他投資の取得による支出	—	△5
その他投資の回収による収入	—	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,556	△2,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,237	△2,061
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,238	△2,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△848	315
現金及び現金同等物の期首残高	10,118	9,269
現金及び現金同等物の期末残高	9,269	9,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

連結子会社の名称

株式会社 JAC International

株式会社シー・シー・コンサルティング

JAC Recruitment Asia Ltd

2018年3月27日付でJRAの株式を取得し子会社化したこと等に伴い、当連結会計年度より、同社及び同社の子会社19社を新たに連結の範囲に含めております。

なお、2018年1月1日をみなし取得日としているため、同社及び同社子会社の2018年1月1日以降の損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②株式給付引当金

株式交付規定に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

③解約調整引当金

解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

11年及び12年の定額法により償却処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、2015年8月に導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、702百万円、802,324株であり、当連結会計年度においては、549百万円、628,100株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内人材紹介事業、国内求人広告事業及び海外事業を行っており、国内人材紹介事業として国内9拠点のオフィス及び子会社1社を、国内求人広告事業として国内子会社1社を、海外事業として海外11ヶ国と地域に子会社20社を設置しサービスの提供を行っております。経営資源の配分を事業ごとに行っていることから、報告セグメントを事業単位で表示しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度におけるJRAの連結子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「東京本社」、「北関東支店」、「横浜支店」、「名古屋支店」、「静岡支店」、「大阪支店」、「京都支店」、「神戸支店」、「中国支店」、「JAC International」、「シー・シー・コンサルティング」の11区分から、「国内人材紹介事業」、「国内求人広告事業」、「海外事業」の3区分へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法等により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは資産情報を業績管理には使用していないため資産を事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,703	340	—	16,044	—	16,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13	—	13	△13	—
計	15,703	354	—	16,058	△13	16,044
セグメント利益又は損失(△)	5,313	△79	—	5,234	—	5,234
その他の項目						
減価償却費	89	4	—	94	—	94
のれんの償却額	—	15	—	15	—	15
受取利息	5	0	—	5	—	5
支払利息	0	—	—	0	—	0
特別損失	1	87	—	88	—	88
(固定資産除却損)	1	0	—	1	—	1
(減損損失)	—	87	—	87	—	87

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	18,725	325	4,013	23,064	—	23,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	14	6	33	△33	—
計	18,737	340	4,020	23,098	△33	23,064
セグメント利益又は損失(△)	5,452	△28	144	5,568	—	5,568
その他の項目						
減価償却費	102	5	36	143	—	143
のれんの償却額	—	3	185	189	—	189
受取利息	15	0	4	20	—	20
支払利息	0	—	0	0	—	0
特別利益	—	—	1	1	—	1
(固定資産売却益)	—	—	1	1	—	1
特別損失	1	—	0	1	—	1
(固定資産除却損)	1	—	0	1	—	1

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
19,051	3,760	252	23,064

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
当期末残高	—	23	—	23	—	23

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度において、のれんの減損損失87百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
当期末残高	—	20	2,014	2,034	—	2,034

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【のれんの金額の重要な変動】

2018年3月27日付でJRAの株式を取得し新たに連結子会社化したことに伴い、海外事業セグメントにおいてのれんが2,295百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
1株当たり純資産額	292.55円	1株当たり純資産額	340.92円
1株当たり当期純利益	91.09円	1株当たり当期純利益	96.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	91.01円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	96.08円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,889	13,942
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	43	79
(うち新株予約権(百万円))	(43)	(79)
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,845	13,863
普通株式の発行済株式数(株)	41,292,000	41,292,000
普通株式の自己株式数(株)	802,843	628,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	40,489,157	40,663,217

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,685	3,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,685	3,908
普通株式の期中平均株式数(株)	40,456,981	40,623,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,254	50,645
(うち新株予約権(株))	(37,254)	(50,645)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度834,570株、当連結会計年度667,538株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度802,324株、当連結会計年度628,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。